

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 藤井 彰 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	248,574	1.7	39,496	1.6	38,954	△0.8	8,388	△69.1
2017年12月期	244,335	11.8	38,881	44.9	39,250	44.7	27,137	66.2

(注) 包括利益 2018年12月期 7,630百万円 (△72.5%) 2017年12月期 27,740百万円 (106.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	37.93	37.88	4.3	15.7	15.9
2017年12月期	122.70	122.54	14.2	16.3	15.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	244,596	188,797	77.0	851.78
2017年12月期	252,567	198,845	78.6	897.26

(参考) 自己資本 2018年12月期 188,395百万円 2017年12月期 198,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	30,283	△9,125	△20,127	76,462
2017年12月期	35,333	△22,065	△12,945	75,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	25.00	—	45.00	70.00	15,482	57.1	8.1
2018年12月期	—	35.00	—	45.00	80.00	17,694	210.9	9.1
2019年12月期(予想)	—	35.00	—	81.00	116.00		100.6	

(注1) 2019年12月期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 36円00銭

(注2) 2018年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	△6.6	20,800	△10.0	20,800	△8.5	13,600	△11.2	61.49
通期	241,000	△3.0	40,500	2.5	40,500	4.0	25,500	204.0	115.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年12月期	229,136,156株	2017年12月期	229,136,156株
2018年12月期	7,956,853株	2017年12月期	7,957,837株
2018年12月期	221,178,693株	2017年12月期	221,177,961株

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(注2) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	26,779	△12.6	22,725	△15.9	22,335	△20.0	△2,464	—
2017年12月期	30,647	95.7	27,031	116.2	27,903	117.6	26,940	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	△11.14	—
2017年12月期	121.80	121.64

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	208,589	100,170	47.9	451.65
2017年12月期	228,786	120,320	52.5	542.82

(参考) 自己資本 2018年12月期 99,895百万円 2017年12月期 120,059百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	45円00銭	45円00銭
配当金総額	9,953百万円	9,953百万円

(注) 税法の規定による純資産減少割合は零であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(貸貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内化粧品市場においては、訪日観光客のインバウンド消費が年間を通じて堅調に推移しましたが、足元の伸長は鈍化傾向にあります。なお、インバウンド消費を除く市場規模は縮小していると推察されます。海外化粧品市場においては、中国を中心に、アジアでは堅調に成長し、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、2017年からスタートした4ヶ年中期経営計画（2017年から2020年）に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドに加え、育成ブランドであるTHREEブランド及びDECENCIAブランドの好調により、前年同期比1.7%増の248,574百万円となりました。営業利益は、売上高増による売上総利益増加により、前年同期比1.6%増の39,496百万円、経常利益は、円高に伴う為替差損の計上により、前年同期比0.8%減の38,954百万円となりました。以上の結果に加え、Jurliqueブランドに係る固定資産の減損損失及び医薬品事業からの撤退決定に伴う事業整理損を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比69.1%減の8,388百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	244,335	248,574	4,239	1.7
営業利益	38,881	39,496	615	1.6
経常利益	39,250	38,954	△295	△0.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,137	8,388	△18,749	△69.1

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	227,133	231,207	4,074	1.8
不動産事業	2,694	2,707	12	0.5
その他	14,507	14,659	151	1.0
合計	244,335	248,574	4,239	1.7

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	38,121	38,294	173	0.5
不動産事業	1,082	1,001	△81	△7.5
その他	△314	796	1,110	—
セグメント利益の調整額 (注)	△8	△596	△587	—
合計	38,881	39,496	615	1.6

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.18「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」に加え、新たに「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、ブランド認知向上を足がかりにさらなる事業基盤強化、ブランド価値向上を進めるべく、高機能商品の投入及び育成、戦略的な店舗網の拡大に取り組んでおります。国内市場においては、日本で初めて承認されたシワを改善する薬用化粧品「リンクルショットメディカルセラム」を2018年1月に価格改定しました。顧客総数の増加と、その他商品とのクロスセルに繋がっております。また、10月にはポーラ最高峰シリーズ「B.A」初の「印象ゾーンケア」が誕生しました。目もとにはじけるような立体感を目指す「B.Aアイゾーンクリーム」、血色感があり、みずみずしいハリ、立体感のある唇を目指す「B.Aリップバーセラム」を発売しております。ポーラ生命科学研究の最先端の理論を取り入れ、常に新たな美の価値を市場に投入してまいります。海外市場においては、「リンクルショットメディカルセラム」を6月に香港、台湾、9月にタイにて発売を開始しました。また、中国では本格エステサービスを始動し、アジア圏での更なるブランド価値拡大により、全体として好調に売上成長しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出や一貫した市場発信による、存在感の向上に取り組んでおります。国内市場においては、主力商品を中心としたプロモーションを強化してまいりました。2018年10月には新たなブランドメッセージ「こちを美しく。」を掲げ、全面刷新したエイジングスキンケア「オルビスユエ」シリーズの発売を開始しました。ORBISブランドとしての新たな姿勢を打ち出し、積極的な施策を行ったことにより、新規顧客の獲得に貢献したものの、全体の売上を押し上げるには至らず、前年同期を下回る売上高となりました。海外市場においては、中国市場での成長トレンドを維持しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。一方で、費用効率が向上したことにより、前年同期を上回る営業利益となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州とアジア、H2O PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長を目指した取り組みを行ってまいりました。Jurliqueブランドは、長期的な成長を支えるためのブランドビジネスに根差した販売モデルへの転換を目指しておりましたが、中国市場や豪州市場での売上が伸び悩み、前年同期を下回る売上高・営業損失の拡大となりました。H2O PLUSブランドは、販売チャネルの適正化を目的とし、主要リテーラーから撤退した影響に加え、主要取引先への出荷減により、前年同期を下回る売上高・営業損失の拡大となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやDECENCIAブランドの好調により、前年同期を上回る売上高となりました。一方で、2018年から新たに加わったAmplitudeブランド、ITRIMブランド、FIVEISM×THREEブランドへの更なる成長投資を行ったことにより、前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は231,207百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は38,294百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による高稼働率の維持向上と賃料収入の増加に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しや、ビルの価値向上に向けた取り組みを行った結果、前年同期を上回る売上高となりました。一方で、オフィス環境整備の費用が増加したことにより、前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,707百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,001百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業は、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行い、当連結会計年度は、前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。なお、当社の連結子会社である株式会社ポーラファルマの全株式を譲渡して医薬品事業から撤退することを決定し、2019年

1月に譲渡が完了しております。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当連結会計年度においては、大型工事の受注等があったものの、採用難による派遣要員確保の苦戦により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は14,659百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は796百万円（前年同期は営業損失314百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,970百万円減少し、244,596百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。主な増減項目は、商品及び製品の増加3,294百万円、短期繰延税金資産の増加2,845百万円により増加し、受取手形及び売掛金の減少2,150百万円、減損損失を計上したことによるのれんの減少883百万円、商標権の減少8,996百万円並びに無形固定資産「その他」の減少687百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,077百万円増加し、55,799百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。主な増減項目は、事業整理損失引当金の増加9,755百万円により増加し、支払手形及び買掛金の減少849百万円、短期借入金の減少1,600百万円、未払金の減少2,554百万円、長期繰延税金負債の減少2,972百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,048百万円減少し、188,797百万円（前連結会計年度末比5.1%減）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8,388百万円により増加し、一方で為替の影響による為替換算調整勘定の減少865百万円、剰余金の配当17,694百万円により減少しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、76,462百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,283百万円の収入（前年同期比14.3%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益16,064百万円、減価償却費7,075百万円並びに減損損失11,426百万円、事業整理損10,327百万円、売上債権の増減額1,639百万円により資金は増加し、一方で、たな卸資産の増減額4,915百万円、法人税等の支払額11,583百万円により資金は減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,125百万円の支出（前年同期比58.6%減）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入20,884百万円により資金は増加し、一方で、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出1,000百万円並びに投資有価証券の取得による支出19,456百万円、有形固定資産の取得による支出6,363百万円、無形固定資産の取得による支出2,783百万円により資金は減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,127百万円の支出（前年同期比55.5%増）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出1,600百万円、配当金の支払額17,694百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	80.4	76.5	79.9	78.6	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	119.5	188.1	233.2	346.3	268.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.9	195.0	406.0	481.0	510.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続すると想定されます。しかしながら、世界経済の低迷や政策の動向により、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のなか、当社グループは、2010年の上場直後に発表した2020年長期ビジョンの達成をゴールとする、4ヶ年中期経営計画を掲げております。「基幹ブランドの安定成長とグループ収益牽引/海外事業全体での黒字化必達/育成ブランド拡大、新規ブランド創出、M&A」、それらを実現するために「経営基盤の強化（研究・人材・ガバナンス強化）」、加えて「資本効率の更なる向上と株主還元の充実」を重点戦略と位置づけ、これらを実行してまいります。

次期（2019年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高241,000百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益40,500百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益40,500百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25,500百万円（前年同期比204.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,962	77,332
受取手形及び売掛金	29,435	27,285
有価証券	23,899	22,597
商品及び製品	13,740	17,034
仕掛品	1,150	923
原材料及び貯蔵品	4,505	6,008
繰延税金資産	4,385	7,230
その他	7,721	6,230
貸倒引当金	△44	△1,396
流動資産合計	161,756	163,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,284	56,324
減価償却累計額	△35,887	△36,973
建物及び構築物 (純額)	19,396	19,350
機械装置及び運搬具	11,000	11,814
減価償却累計額	△8,460	△8,458
機械装置及び運搬具 (純額)	2,540	3,355
土地	13,069	14,675
リース資産	7,245	7,579
減価償却累計額	△5,071	△5,702
リース資産 (純額)	2,174	1,877
建設仮勘定	2,007	379
その他	16,954	17,555
減価償却累計額	△10,813	△11,367
その他 (純額)	6,140	6,187
有形固定資産合計	45,329	45,825
無形固定資産		
のれん	883	—
商標権	9,026	29
その他	6,393	5,705
無形固定資産合計	16,303	5,735
投資その他の資産		
投資有価証券	21,943	22,737
長期貸付金	55	71
繰延税金資産	3,123	2,628
その他	4,139	4,610
貸倒引当金	△83	△260
投資その他の資産合計	29,178	29,788
固定資産合計	90,810	81,349
資産合計	252,567	244,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,369	5,519
短期借入金	1,600	—
リース債務	738	731
未払金	17,803	15,249
未払法人税等	4,223	5,431
賞与引当金	1,589	1,585
役員賞与引当金	43	40
返品調整引当金	27	26
ポイント引当金	3,678	3,547
事業整理損失引当金	150	9,906
その他	4,472	4,115
流動負債合計	40,696	46,154
固定負債		
リース債務	1,406	1,132
退職給付に係る負債	4,378	4,236
環境対策引当金	53	52
繰延税金負債	2,972	—
その他	4,213	4,223
固定負債合計	13,024	9,644
負債合計	53,721	55,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,240	90,240
利益剰余金	98,273	88,968
自己株式	△2,188	△2,188
株主資本合計	196,326	187,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	2
為替換算調整勘定	2,929	2,063
退職給付に係る調整累計額	△810	△691
その他の包括利益累計額合計	2,127	1,374
新株予約権	260	275
非支配株主持分	131	125
純資産合計	198,845	188,797
負債純資産合計	252,567	244,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	244,335	248,574
売上原価	41,632	41,521
売上総利益	202,703	207,052
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,851	55,664
販売促進費	26,595	24,518
荷造運搬費	4,857	5,217
広告宣伝費	12,792	12,584
貸倒引当金繰入額	26	1,621
ポイント引当金繰入額	3,595	3,379
給料手当及び賞与	22,395	22,752
福利厚生費	4,060	4,271
退職給付費用	786	894
賞与引当金繰入額	1,375	1,532
減価償却費	4,717	4,945
のれん償却額	61	58
その他	28,705	30,115
販売費及び一般管理費合計	163,822	167,556
営業利益	38,881	39,496
営業外収益		
受取利息	230	209
為替差益	31	—
受取賃貸料	56	55
その他	146	210
営業外収益合計	465	476
営業外費用		
支払利息	69	59
為替差損	—	834
その他	26	123
営業外費用合計	96	1,017
経常利益	39,250	38,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	624	2
為替換算調整勘定取崩益	5	—
新株予約権戻入益	—	26
特別利益合計	630	28
特別損失		
固定資産除却損	239	440
減損損失	404	※1 11,426
事業整理損	413	※2 10,327
訴訟関連損失	365	—
その他	27	724
特別損失合計	1,450	22,919
税金等調整前当期純利益	38,430	16,064
法人税、住民税及び事業税	11,756	12,885
法人税等調整額	△475	△5,210
法人税等合計	11,281	7,675
当期純利益	27,148	8,389
非支配株主に帰属する当期純利益	11	0
親会社株主に帰属する当期純利益	27,137	8,388

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	27,148	8,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△6
為替換算調整勘定	592	△871
退職給付に係る調整額	2	119
その他の包括利益合計	591	△758
包括利益	27,740	7,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,720	7,635
非支配株主に係る包括利益	19	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,731	82,747	△2,187	181,291
当期変動額					
剰余金の配当			△11,611		△11,611
親会社株主に帰属する当期純利益			27,137		27,137
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△490			△490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△490	15,526	△0	15,034
当期末残高	10,000	90,240	98,273	△2,188	196,326

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12	2,346	△813	1,544	214	231	183,282
当期変動額							
剰余金の配当							△11,611
親会社株主に帰属する当期純利益							27,137
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	583	2	582	45	△100	528
当期変動額合計	△3	583	2	582	45	△100	15,562
当期末残高	8	2,929	△810	2,127	260	131	198,845

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,240	98,273	△2,188	196,326
当期変動額					
剰余金の配当			△17,694		△17,694
親会社株主に帰属する当期純利益			8,388		8,388
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△9,305	0	△9,305
当期末残高	10,000	90,240	88,968	△2,188	187,021

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8	2,929	△810	2,127	260	131	198,845
当期変動額							
剰余金の配当							△17,694
親会社株主に帰属する当期純利益							8,388
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△865	119	△752	15	△5	△743
当期変動額合計	△6	△865	119	△752	15	△5	△10,048
当期末残高	2	2,063	△691	1,374	275	125	188,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,430	16,064
減価償却費	6,551	7,075
減損損失	404	11,426
のれん償却額	61	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	1,623
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	135	△129
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△49	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	177	25
受取利息及び受取配当金	△230	△209
支払利息	69	59
為替差損益 (△は益)	△413	1,084
為替換算調整勘定取崩益	△5	—
固定資産売却損益 (△は益)	△599	4
固定資産除却損	239	440
事業整理損	413	10,327
訴訟関連損失	365	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,373	1,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,865	△4,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,700	△921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,024	23
その他の資産の増減額 (△は増加)	529	891
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,912	△2,559
その他	80	△127
小計	45,470	41,889
利息及び配当金の受取額	245	257
利息の支払額	△73	△59
法人税等の支払額	△9,943	△11,583
訴訟関連損失の支払額	△365	—
その他	0	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,333	30,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△558	△245
定期預金の払戻による収入	1,085	352
有価証券の取得による支出	△10,900	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	17,500	20,884
有形固定資産の取得による支出	△5,727	△6,363
有形固定資産の売却による収入	703	203
無形固定資産の取得による支出	△1,787	△2,783
固定資産の除却による支出	△105	△193
投資有価証券の取得による支出	△21,912	△19,456
長期前払費用の取得による支出	△191	△384
敷金及び保証金の差入による支出	△351	△342
敷金及び保証金の回収による収入	153	281
その他	27	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,065	△9,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,600
リース債務の返済による支出	△725	△833
配当金の支払額	△11,608	△17,694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△610	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,945	△20,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486	518
現金及び現金同等物の期首残高	75,458	75,944
現金及び現金同等物の期末残高	75,944	76,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
日本	店舗及び事務所	建物及び構築物、リース資産、 その他有形固定資産、その他無 形固定資産、その他投資その 他の資産	110
オーストラリア、シンガポ ール、タイ、韓国 他	店舗	建物及び構築物	375
オーストラリア	工場及び事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 車両運搬具、リース資産、その 他有形固定資産、のれん、商標 権、その他無形固定資産	10,880
日本	医薬品事業事務所	その他有形固定資産、その他無 形固定資産	60
計			11,426

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

店舗及び事務所については、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

工場及び事業用資産については、Jurliqueグループの業績が当初計画から乖離している状況を受け、国際会計基準に基づき減損テストを実施した結果、回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

店舗及び事務所については、主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び事務所ごとにグルーピングしております。

工場及び事業用資産については会社単位でグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方式

将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により測定しております。

なお、工場及び事業用資産の割引率は9.53~10.78%としております。その他の使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

※2 事業整理損

2018年11月26日に当社取締役会にて決議しました株式会社ポーラファルマの株式譲渡に伴う損失見込額等であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

2017年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,341百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,069百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,752	16,915
	期中増減額	△837	1,473
	期末残高	16,915	18,388
期末時価		47,486	54,985

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 189百万円

減少は、賃貸用土地及び遊休資産の売却 84百万円

賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 523百万円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビル及び土地の取得 1,789百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 210百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 653百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・Jurlique・H2O PLUS・THREE・Amplitude・ITRIM・FIVEISM×THREE・DECENCIAといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年3月27日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	227,133	2,694	229,827	14,507	244,335	—	244,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	515	579	3,108	3,688	△3,688	—
計	227,197	3,209	230,407	17,616	248,023	△3,688	244,335
セグメント利益又は 損失(△)	38,121	1,082	39,203	△314	38,889	△8	38,881
セグメント資産	200,602	23,821	224,423	16,310	240,734	11,832	252,567
その他の項目							
減価償却費	5,546	563	6,109	368	6,477	74	6,551
のれんの償却額	61	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,883	420	8,303	497	8,801	84	8,885

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去3,270百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,278百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,832百万円には、セグメント間消去△105,458百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産117,291百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,207	2,707	233,914	14,659	248,574	—	248,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	508	582	2,673	3,256	△3,256	—
計	231,281	3,215	234,497	17,333	251,831	△3,256	248,574
セグメント利益	38,294	1,001	39,296	796	40,092	△596	39,496
セグメント資産	191,766	23,436	215,202	15,086	230,288	14,308	244,596
その他の項目							
減価償却費	5,940	694	6,635	343	6,979	96	7,075
のれんの償却額	58	—	58	—	58	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,693	1,869	9,562	869	10,432	82	10,514

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△596百万円には、セグメント間取引消去3,090百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,686百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額14,308百万円には、セグメント間消去△104,730百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産119,038百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	897.26円	851.78円
1株当たり当期純利益金額	122.70円	37.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	122.54円	37.88円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,137	8,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,137	8,388
普通株式の期中平均株式数(株)	221,177,961	221,178,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	291,511	281,602
(うち新株予約権)(株)	(291,511)	(281,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,845	188,797
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	391	401
(うち新株予約権)(百万円)	(260)	(275)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(131)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	198,453	188,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	221,178,319	221,179,303

3 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。